

初期議会と条約改正

第五議會ニ於テ官紀振肅ノ上奏ヲ終リ次デ出デタル大問題ハ條約履行建議案ナ
リ此建議案ハ提出者僅ニ演壇ニ上リタルノミニテ直チニ十日間ノ停會ヲ命ゼラ
レ漸ク停會滿期ノ日ニ至ルヤ陸奥外務大臣ノ演說アリタルノミニテ再度十四日
間ノ停會ヲ命ゼラレタリ而シテ其翌日ニ至リ議會ハ終ニ解散ヲ命ゼラル、ニ至
レリ故ニ條約履行問題ニ對シテハ提出者モ全ク其意見ヲ述フルニ至ラズ獨リ充
分ノ演說ヲ爲シテ不評判ヲ買ヒタルモノハ陸奥外務大臣ノミ

條約履行建議案及條約改正ノ事

- * 梶山家文書319「第五帝国議会報告及意見書」
- * 山口県豊浦郡小串出身の衆議院議員、大岡育造が第五議會解散後、その報告をし、自分の意見を述べたもの。「條約履行建議案」は説明も許されず10日間の停會、再開後も陸奥外相が演説したのみで停會、翌日には議會は解散させられました。

解説

国会が開設された当初の、民党（今でいう野党）が優勢な第一～第六帝国議會を、初期議会といいます。

第二次伊藤博文内閣は元勲内閣ともよばれる重厚な布陣でしたが、それでも第五・第六議會（1893〔明治26〕年・94年）は民党の分裂もあり、條約改正問題等をめぐり混乱を極めました。

この資料で、大岡は井上馨以来の政府による條約改正への経緯と国際情勢を述べた上で、いわゆる「現行條約履行運動」（外国人の日本国内における活動や生活を制約しつつ條約改正を行い、平等條約を実現しようとする反政府運動）への賛意を述べています。

外国を刺激することを恐れた伊藤は、両議會を相次いで解散しました。

日英通商航海條約の締結により領事裁判権が撤廃され、諸外国と対等な地位が実現したのは、日清戦争開戦の2週間前の1894（明治27）年7月16日でした。開戦をうけて広島で開かれた第七議會は、満場一致で戦費予算を承認し、内閣と議會の全面对決は終わりました。

- * 初期議會の関連資料に、衆議院議員だった吉富簡一による「第六議會報告書」（武永家文書184）があります。